

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日通システム株式会社

【英訳名】 Nittsu System Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加村 稔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員管理本部長 西垣 延夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目18番1号

【電話番号】 052-249-9200

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員管理本部長 西垣 延夫

【縦覧に供する場所】 日通システム株式会社 名古屋本部
(名古屋市中区栄三丁目18番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	2,585,336	3,188,571
経常利益	(千円)	408,991	459,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	261,739	332,074
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	261,659	331,750
純資産額	(千円)	1,894,488	1,587,463
総資産額	(千円)	2,924,702	2,540,169
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.78	46.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	64.8	62.5

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第39期第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、第39期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の負の影響が残る世界経済の中で、昨秋の消費増税の影響に伴う個人消費の低迷、企業の設備投資意欲にも陰りが見え、弱含みに推移する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の悪化リスクにより、先行きの見通しが難しい状況で推移しました。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,371,504千円となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は884,426千円を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、緊急事態宣言終了後も引き続き影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては1,201,244千円となり、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は430,970千円を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,585,336千円、営業利益は413,496千円、経常利益は408,991千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は261,739千円となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,371,504
	オンプレミス事業	1,201,244
その他		12,587
合計		2,585,336

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	884,426
	プレミアムサポート売上	430,970
	その他売上	17,394
合計		1,332,790

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

b. 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ384,532千円増加し、2,924,702千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ332,872千円増加し、1,886,366千円となりました。これは主に、現金及び預金357,615千円の増加があった反面、たな卸資産25,517千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ51,660千円増加し、1,038,335千円となりました。これは主に、有形固定資産49,399千円の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ77,508千円増加し、1,030,213千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ40,604千円増加し、743,933千円となりました。これは主に、賞与引当金59,236千円の増加、未払法人税等41,871千円の増加があったほか、その他50,016千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ36,903千円増加し、286,279千円となりました。これは主に、長期借入金17,319千円の増加、退職給付に係る負債14,627千円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ307,024千円増加し、1,894,488千円となりました。これは主に、増資による資本金33,400千円の増加及び資本剰余金33,400千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益261,739千円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,810千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,545,000	10,420,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,545,000	10,420,000		

- (注) 1. 2020年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)に伴う新株式発行により、発行済株式総数が2,500,000株増加しております。
2. 2020年10月13日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
3. 2020年11月10日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により、発行済株式総数が375,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月15日(注)1	6,036,000	7,545,000		131,800		88,950

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。

- 2020年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による普通株式2,500,000株(発行価格3,000円、引受価格2,760円、資本組入額1,380円)発行により、資本金及び資本準備金が、それぞれ3,450,000千円増加しております。
- 2020年11月10日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により、発行済株式総数が375,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,545,000	75,450	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	7,545,000		
総株主の議決権		75,450	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

2020年9月7日の有価証券届出書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,613	1,215,229
受取手形及び売掛金	546,924	534,645
たな卸資産	90,957	65,439
その他	58,008	71,051
貸倒引当金	9	-
流動資産合計	1,553,493	1,886,366
固定資産		
有形固定資産	338,520	387,919
無形固定資産		
ソフトウェア	243,081	146,855
ソフトウェア仮勘定	135,184	225,669
その他	1,856	1,856
無形固定資産合計	380,122	374,382
投資その他の資産		
その他	269,252	277,254
貸倒引当金	1,220	1,220
投資その他の資産合計	268,032	276,034
固定資産合計	986,675	1,038,335
資産合計	2,540,169	2,924,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,454	47,098
1年内返済予定の長期借入金	55,254	46,164
未払法人税等	81,400	123,271
賞与引当金	-	59,236
前受収益	215,733	223,692
その他	294,486	244,470
流動負債合計	703,329	743,933
固定負債		
長期借入金	88,280	105,599
役員退職慰労引当金	46,437	49,827
退職給付に係る負債	99,248	113,875
資産除去債務	14,410	16,977
その他	1,000	-
固定負債合計	249,376	286,279
負債合計	952,705	1,030,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,400	131,800
資本剰余金	55,550	88,950
利益剰余金	1,430,359	1,670,664
株主資本合計	1,584,309	1,891,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	29
為替換算調整勘定	3,169	3,103
その他の包括利益累計額合計	3,154	3,074
純資産合計	1,587,463	1,894,488
負債純資産合計	2,540,169	2,924,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,585,336
売上原価	877,646
売上総利益	1,707,689
販売費及び一般管理費	1,294,192
営業利益	413,496
営業外収益	
受取利息	75
保険解約返戻金	1,443
その他	69
営業外収益合計	1,589
営業外費用	
支払利息	247
株式交付費	2,962
株式公開費用	2,720
その他	164
営業外費用合計	6,093
経常利益	408,991
税金等調整前四半期純利益	408,991
法人税等	147,251
四半期純利益	261,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年9月30日)

四半期純利益	261,739
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
為替換算調整勘定	66
その他の包括利益合計	80
四半期包括利益	261,659
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	261,659

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	151,047千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,435	15.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年1月15日付で、日通システム持株会から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が33,400千円、資本準備金が33,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が131,800千円、資本剰余金が88,950千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,739
普通株式の期中平均株式数(株)	7,524,562

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2020年8月15日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、2020年10月13日付で東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年9月7日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2020年10月12日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,500,000株
(2) 発行価格	1株につき3,000円
(3) 引受価額	1株につき2,760円
(4) 払込期日	2020年10月12日
(5) 資本組入額	1株につき1,380円
(6) 発行価格の総額	7,500,000千円
(7) 引受価額の総額	6,900,000千円
(8) 資本組入額の総額	増加した資本金の額 3,450,000千円 増加した資本準備金の額 3,450,000千円
(9) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(10) 資金の使途	以下の内容で充当する予定であります。 設備資金 クラウドサービス用サーバー、業務システム 運転資金 ソフトウェア開発資金、広告宣伝費等 借入金の返済

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2020年10月13日付で東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年9月7日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2020年11月10日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 375,000株
(2) 割当価格	1株につき2,760円
(3) 払込期日	2020年11月10日
(4) 資本組入額	1株につき1,380円
(5) 割当価格の総額	1,035,000千円
(6) 資本組入額の総額	増加する資本金の額 517,500千円 増加する資本準備金の額 517,500千円
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金の使途	以下の内容で充当する予定であります。 設備資金 クラウドサービス用サーバー、業務システム 運転資金 ソフトウェア開発資金、広告宣伝費等 借入金の返済

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日通システム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日通システム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日通システム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年9月7日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、2020年10月12日に払込みが完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、2020年11月10日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報

告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。